

2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月31日

上場会社名	株式会社TAKARA & COMPANY	上場取引所	東
コード番号	7921	URL	https://www.takara-company.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	堆 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員経理部長 兼情報企画部担当	(氏名)	秋庭 俊次 (TEL) 03-3971-3260
四半期報告書提出予定日	2020年4月6日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績 (2019年6月1日～2020年2月29日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	14,134	15.6	1,580	84.9	1,638	70.7	1,016	63.5
2019年5月期第3四半期	12,227	10.7	854	△3.3	959	△2.1	621	△5.0

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 999百万円(74.6%) 2019年5月期第3四半期 572百万円(△35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	90.83	—
2019年5月期第3四半期	55.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	20,443	15,834	75.3
2019年5月期	22,201	15,359	67.6

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 15,399百万円 2019年5月期 15,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年5月期	—	27.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	4.6	1,900	6.7	1,900	△0.3	1,300	5.1	116.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年5月期3Q	12,936,793株	2019年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	1,744,776株	2019年5月期	1,759,594株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年5月期3Q	11,187,115株	2019年5月期3Q	11,177,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の影響等による海外情勢の不確実性や、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等により、先行きが不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、米中間の通商問題の動向などを要因に日経平均株価が20,000円台から21,000円台を推移しました。

このような事業環境において、当社グループは開示書類作成支援ツールX-Smart. シリーズ製品の高度化と導入社数増加および、金融商品取引法に基づく有価証券報告書など財務報告のための電子的雛型である「EDINETタクソノミ」設定範囲拡大への対応に注力してまいりました。さらに、コーポレートガバナンス・コード適用に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、情報開示のグローバル化による翻訳ニーズの取り込みにも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,134百万円（前年同四半期比1,907百万円増、同15.6%増）となりました。利益面については、営業利益は1,580百万円（同725百万円増、同84.9%増）、経常利益は1,638百万円（同678百万円増、同70.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,016百万円（同394百万円増、同63.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間より、株式会社十印およびその子会社が行う「翻訳事業」について量的な重要性が増したため、従来の「ディスクロージャー関連事業」の単一セグメントから「ディスクロージャー関連事業」および「翻訳事業」の2区分に変更しております。

セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで記載しております。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前第3四半期連結会計期間において「翻訳事業」セグメントを構成する株式会社十印およびその子会社の貸借対照表のみ連結しており、また、セグメント業績における全社費用は当第3四半期会計期間に行われた会社分割による持株会社化後の一般管理費であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから「ディスクロージャー関連事業」の売上高のみ比較しております。

(ディスクロージャー関連事業)

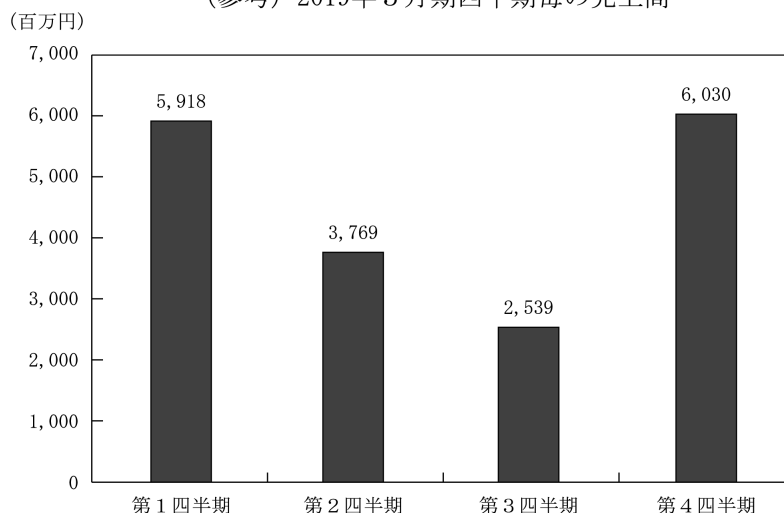
当セグメントにおきましては、有価証券報告書など財務報告のための電子的雛型である「EDINETタクソノミ」の設定範囲拡大による売上や、決算・開示に係る支援等のコンサルティングの売上が増加したことにより、売上高は12,883百万円（同655百万円増、同5.4%増）、セグメント利益は1,602百万円となりました。

(翻訳事業)

当セグメントにおきましては、日米顧客向けを中心に翻訳関連の売上が好調に推移し、売上高は1,276百万円、セグメント利益は191百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 2019年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,864百万円(14.4%)減少し、11,045百万円となりました。これは、現金及び預金が652百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,187百万円、仕掛品が348百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円(1.1%)増加し、9,398百万円となりました。これは、無形固定資産が168百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,758百万円(7.9%)減少し、20,443百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,159百万円(40.9%)減少し、3,115百万円となりました。これは、買掛金が990百万円、未払費用が917百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円(4.7%)減少し、1,493百万円となりました。これは、長期借入金が92百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,232百万円(32.6%)減少し、4,609百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて474百万円(3.1%)増加し、15,834百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,016百万円の計上による増加と剰余金の配当581百万円による減少などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、見通しが不透明な状況であり、今後の影響について予想を行うことは非常に困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844,799	8,497,420
受取手形及び売掛金	3,922,745	1,735,455
仕掛品	924,428	576,057
原材料及び貯蔵品	27,604	26,702
その他	195,005	214,875
貸倒引当金	△4,304	△5,212
流動資産合計	12,910,278	11,045,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,204,905	3,239,845
減価償却累計額	△2,507,577	△2,541,721
建物及び構築物(純額)	697,327	698,124
機械装置及び運搬具	1,508,331	1,494,250
減価償却累計額	△1,057,528	△1,117,073
機械装置及び運搬具(純額)	450,802	377,176
土地	3,154,695	3,154,695
その他	557,522	607,257
減価償却累計額	△458,348	△491,925
その他(純額)	99,173	115,331
有形固定資産合計	4,401,999	4,345,327
無形固定資産		
のれん	388,030	333,179
ソフトウェア	1,010,541	899,815
ソフトウェア仮勘定	53,520	388,011
その他	13,618	13,415
無形固定資産合計	1,465,711	1,634,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,401	2,188,756
繰延税金資産	159,389	370,319
その他	841,306	867,326
貸倒引当金	△7,299	△8,037
投資その他の資産合計	3,423,797	3,418,365
固定資産合計	9,291,508	9,398,114
資産合計	22,201,786	20,443,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,878	505,004
短期借入金	104,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	124,216	124,216
リース債務	2,620	2,669
未払法人税等	495,010	348,234
未払費用	1,365,940	448,901
賞与引当金	—	406,395
役員賞与引当金	39,550	16,850
その他	1,647,817	1,174,030
流動負債合計	5,275,032	3,115,302
固定負債		
長期借入金	510,974	418,312
リース債務	6,988	4,893
役員退職慰労引当金	140,146	125,982
退職給付に係る負債	908,228	944,186
その他	730	573
固定負債合計	1,567,066	1,493,948
負債合計	6,842,099	4,609,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,414	2,010,533
利益剰余金	12,085,672	12,542,587
自己株式	△1,525,647	△1,512,960
株主資本合計	14,608,758	15,089,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,377	372,907
為替換算調整勘定	26	△5,263
退職給付に係る調整累計額	△151,059	△57,717
その他の包括利益累計額合計	391,344	309,926
非支配株主持分	359,583	434,755
純資産合計	15,359,686	15,834,162
負債純資産合計	22,201,786	20,443,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	12,227,546	14,134,551
売上原価	7,643,869	8,553,990
売上総利益	4,583,677	5,580,561
販売費及び一般管理費		
販売促進費	299,028	313,399
運賃及び荷造費	142,790	131,888
貸倒引当金繰入額	△4,709	1,645
役員報酬	154,193	184,059
給料及び手当	1,520,187	1,658,627
賞与引当金繰入額	196,992	217,584
役員賞与引当金繰入額	29,238	16,850
退職給付費用	172,903	173,682
役員退職慰労引当金繰入額	11,298	9,033
福利厚生費	349,735	354,022
修繕維持費	51,207	68,621
租税公課	94,406	98,005
減価償却費	52,170	60,576
のれん償却額	7,618	32,843
賃借料	85,796	123,660
その他	566,340	555,696
販売費及び一般管理費合計	3,729,195	4,000,197
営業利益	854,481	1,580,363
営業外収益		
受取利息	318	505
受取配当金	37,971	39,502
保険戻戻金	21,942	5,492
投資事業組合運用益	1,115	—
その他	48,658	44,866
営業外収益合計	110,006	90,367
営業外費用		
支払利息	1,734	5,399
売上割引	—	9,546
為替差損	2,748	13,126
投資事業組合運用損	—	3,575
その他	243	702
営業外費用合計	4,725	32,350
経常利益	959,763	1,638,380

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,865	—
特別利益合計	5,865	—
特別損失		
固定資産売却損	205	2,243
固定資産除却損	248	37
投資有価証券評価損	68	0
のれん減損損失	—	22,007
特別損失合計	522	24,288
税金等調整前四半期純利益	965,105	1,614,092
法人税、住民税及び事業税	457,032	705,805
法人税等調整額	△118,140	△172,993
法人税等合計	338,891	532,811
四半期純利益	626,213	1,081,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,592	65,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,621	1,016,124

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	626,213	1,081,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,797	△169,469
為替換算調整勘定	—	△5,846
退職給付に係る調整額	59,039	93,342
その他の包括利益合計	△53,757	△81,973
四半期包括利益	572,455	999,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,863	934,706
非支配株主に係る四半期包括利益	4,592	64,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において会社分割（新設分割）により設立した宝印刷株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTOIN AMERICA INC. および、重要性が増したTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	翻訳事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,882,069	1,252,481	14,134,551	—	14,134,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	23,777	24,807	△24,807	—
計	12,883,099	1,276,259	14,159,358	△24,807	14,134,551
セグメント利益	1,602,866	191,499	1,794,365	△214,001	1,580,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△214,001千円には、セグメント間取引消去△3,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、当第3四半期連結会計期間に行われた会社分割による持株会社化以前の当該一般管理費は「ディスクロージャー関連事業」に含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「ディスクロージャー関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、株式会社十印およびその子会社が行う「翻訳事業」について量的な重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より「ディスクロージャー関連事業」および「翻訳事業」の2区分に変更しております。

なお、「翻訳事業」を行う株式会社十印およびその子会社については、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表のみ反映しているため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に「翻訳事業」の業績は含まれておりません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

新設分割による持株会社体制への移行

当社は、2019年7月9日、2019年7月23日開催の取締役会および2019年8月23日開催の第82回定時株主総会の決議に基づき、2019年12月2日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ディスクロージャー関連事業

事業の内容：主としてディスクロージャー並びにIR関連物のコンサルティング、制作、印刷、翻訳

② 企業結合日

2019年12月2日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する宝印刷株式会社を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

宝印刷株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

ディスクロージャーおよびIRサービスの分野が大きな変革期を迎える中、当社グループは専門性を生かし、また、培ったデジタル技術を駆使して、新たな「e-Disclosure Solutions」およびその関連サービスをお客様に提供し、お客様の企業価値の向上とディスクロージャー制度の発展に貢献することを経営の指針としております。このグループ成長戦略を実現するためには、お客様のニーズに応じた価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社ベネッセホールディングスから同社の100%子会社である株式会社サイマル・インターナショナルの株式を100%取得し完全子会社化することについて、2020年3月6日開催の当社取締役会において決議し、2020年3月31日付けで全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、外国人株主の増加やコーポレートガバナンス・コード対応などを背景に、情報開示書類の翻訳ニーズが拡大を続けています。更に、顧客における事業のグローバル化やインバウンド関連ビジネスの拡大を背景に、通訳・翻訳市場は成長を続けており、特に品質の高い翻訳リソースの確保が当社グループの喫緊の経営課題となっています。

以上のような事業環境に対応するため、国内企業の海外投資家向けIR支援やグローバルビジネス展開の支援を更に強化するとともに、既存の通訳・翻訳事業、特に現在手薄な通訳事業を迅速に強化し、事業領域も拡大することを目的とし、高品質の通訳・翻訳技術を有する株式会社サイマル・インターナショナルの子会社化を決議いたしました。

(2) 被取得企業の名称、事業の内容および資本金

- ①名称 株式会社サイマル・インターナショナル
- ②事業内容 通訳事業、翻訳事業、通訳者・翻訳者の養成学校運営事業、通訳・翻訳関連の人材派遣・人材紹介事業、通訳機材・会議機材運用事業
- ③資本金 40百万円

(3) 株式取得の時期

2020年3月31日

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 1,420,000株
- ②取得価額
- | | |
|-----------|----------|
| 普通株式 | 4,946百万円 |
| アドバイザー費用等 | 3百万円 |
| 合計 | 4,949百万円 |
- ③取得後の持分比率 100%

(資金の借入)

当社は、2020年2月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 資金使途 | 運転資金 |
| 2. 借入先の名称 | 株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行 |
| 3. 借入金額 | 2,200百万円 |
| 4. 借入金利 | 基準金利＋スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 2020年3月5日 |
| 6. 返済期日 | 2020年5月28日 |
| 7. 担保提供資産
又は保証の内容 | 無担保、無保証 |